

猪 監 第 3 1 号
令和5年8月18日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 加 藤 郁 子

令和4年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	奨学金特別会計	33
II	財産に関する調書	35
1	公有財産	35
2	物品	35
3	債権	36
4	基金	36
III	むすび	38

令和4年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月5日（水）から令和5年7月14日（金）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、令和4年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和4年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	18,579,303,245円
歳出	18,078,402,742円
収支差引	500,900,503円

この額は、令和5年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り 越すべき財源	
		歳入(a)	歳出(b)			
一般会計	12,665,168,000	12,030,871,023	11,684,970,498	345,900,525	51,030,100	
特別会計	国民健康保険	3,398,017,000	3,260,096,672	3,219,432,739	40,663,933	0
	介護保険	2,346,250,000	2,322,820,489	2,230,452,255	92,368,234	0
	後期高齢者医療保険	939,513,000	938,184,884	921,819,235	16,365,649	0
	奨学金	26,367,000	27,330,177	21,728,015	5,602,162	0
合計	19,375,315,000	18,579,303,245	18,078,402,742	500,900,503	51,030,100	

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 42,517,000 円および事故繰越し繰越額 8,513,100 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	433,500,836	345,900,525	394,795,836	294,870,425	60,201,506	△ 99,925,411
特別会計	154,992,214	154,999,978	154,992,214	154,999,978	325,222	7,764
合計	588,493,050	500,900,503	549,788,050	449,870,403	60,526,728	△ 99,917,647

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和4年度の形式収支は500,900,503円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 51,030,100 円を控除した実質収支額は 449,870,403 円、この額から前年度の実質収支額 549,788,050 円を除いた単年度収支額は△ 99,917,647 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.615	0.608	0.599	0.579	0.586
経常収支比率	89.2	89.9	86.9	83.7	90.5
実質収支比率	3.9	3.1	4.8	5.4	4.1
実質公債費比率	2.2	2.9	3.1	3.0	2.8

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は88.1パーセント、市町村平均は88.9パーセントとなっている。
(令和3年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.586で、前年度より0.007ポイント増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は90.5パーセントで、前年度に比べ6.8ポイント増加した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、4.1パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.8パーセントで前年度より0.2ポイント減少した。

3 一般会計

(1) 総括

令和4年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	10,725,000,000	11,098,000,000	373,000,000	3.5
補正予算	2,090,691,000	1,088,371,000	△ 1,002,320,000	△ 47.9
前年度繰越事業費繰越額	717,484,000	478,797,000	△ 238,687,000	△ 33.3
予算現額計	13,533,175,000	12,665,168,000	△ 868,007,000	△ 6.4
歳入決算額 (収入済額)	13,027,287,928	12,030,871,023	△ 996,416,905	△ 7.6
歳出決算額 (支出済額)	12,593,787,092	11,684,970,498	△ 908,816,594	△ 7.2
歳入歳出差引額	433,500,836	345,900,525	△ 87,600,311	△ 20.2
翌年度へ繰り越すべき財源	38,705,000	51,030,100	12,325,100	31.8
実質収支額	394,795,836	294,870,425	△ 99,925,411	△ 25.3
単年度収支額	60,201,506	△ 99,925,411	△ 160,126,917	△ 266.0
積立金	464,565,423	202,373,277	△ 262,192,146	△ 56.4
積立金取崩額	326,184,000	108,806,000	△ 217,378,000	△ 66.6
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	198,582,929	△ 6,358,134	△ 204,941,063	△ 103.2

○実質単年度収支 = (単年度収支額 + 積立金) - (積立金取崩額 + 繰上償還金)

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 12,030,871,023 円、歳出 11,684,970,498 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 996,416,905 円 (7.6パーセント)、歳出で 908,816,594 円 (7.2パーセント) の減少である。

実質収支額は 294,870,425 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 394,795,836 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、99,925,411 円の赤字である。また、実質単年度収支額は、6,358,134 円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3	13,533,175,000	13,195,821,211	13,027,287,928	1,621,615	166,911,668	96.3	98.7
R4	12,665,168,000	12,194,089,555	12,030,871,023	3,579,020	159,639,512	95.0	98.7
R4-R3	△ 868,007,000	△ 1,001,731,656	△ 996,416,905	1,957,405	△ 7,272,156	△ 1.3	0.0

歳入決算額は、予算現額に対して95.0パーセント、調定額に対して98.7パーセントの収入率である。

不納欠損額は3,579,020円であり、前年度に比べ1,957,405円増加している。不納欠損額の内訳は、町税3,579,020円である。

収入未済額は159,639,512円であり、前年度より7,272,156円減少しており、調定額の1.3パーセントで、前年度と同率である。収入未済額の内訳は、町税150,298,393円、分担金及び負担金の民生費負担金566,120円、使用料及び手数料の1,400円、国庫支出金の4,542,000円、財産収入の73,314円、諸収入の貸付金元利収入2,990,000円及び雑入1,168,285円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a)/a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,407,440,171	26.2	4,028,318,130	33.5	18.2
地方譲与税	105,939,000	0.8	105,836,000	0.9	△ 0.1
利子割交付金	4,069,000	0.1	2,583,000	0.0	△ 36.5
配当割交付金	41,053,000	0.3	38,193,000	0.3	△ 7.0
株式等譲渡所得割交付金	48,349,000	0.4	27,205,000	0.2	△ 43.7
法人事業税交付金	18,995,000	0.1	29,588,000	0.2	55.8
地方消費税交付金	620,201,000	4.8	635,402,000	5.3	2.5
ゴルフ場利用税交付金	53,346,742	0.4	54,368,432	0.5	1.9
環境性能割交付金	15,119,365	0.1	18,959,000	0.2	25.4
地方特例交付金	46,311,000	0.4	27,134,000	0.2	△ 41.4
地方交付税	2,884,016,000	22.1	2,490,684,000	20.7	△ 13.6
交通安全対策特別交付金	3,993,000	0.0	4,273,000	0.0	7.0
分担金及び負担金	22,658,485	0.2	17,410,180	0.1	△ 23.2
使用料及び手数料	178,312,467	1.4	179,153,320	1.5	0.5
国庫支出金	2,398,156,814	18.4	1,945,371,427	16.2	△ 18.9
県支出金	832,520,074	6.5	779,462,580	6.5	△ 6.4
財産収入	55,239,947	0.4	163,830,028	1.4	196.6
寄附金	28,815,000	0.2	44,624,500	0.4	54.9
繰入金	500,000,000	3.8	249,297,000	2.1	△ 50.1
繰越金	357,944,330	2.7	433,500,836	3.6	21.1
諸収入	331,634,533	2.5	270,597,148	2.2	△ 18.4
町 債	1,073,174,000	8.2	484,785,000	4.0	△ 54.8
自動車取得税交付金	0	0.0	295,442	0.0	皆増
合 計	13,027,287,928	100.0	12,030,871,023	100.0	△ 7.6

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が33.5パーセントと最も多く、次に地方交付税20.7パーセント、国庫支出金が16.2パーセント、県支出金6.5パーセント、地方消費税交付金5.3パーセント、町債4.0パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	13,533,175,000	12,593,787,092	478,797,000	460,590,908	93.1
R4	12,665,168,000	11,684,970,498	387,010,100	593,187,402	92.3
R4-R3	△ 868,007,000	△ 908,816,594	△ 91,786,900	132,596,494	△0.8

歳出決算額は11,684,970,498円で、予算現額に対して92.3パーセントの執行率であり、前年度より0.8ポイント下回っている。

不用額は593,187,402円で予算額の4.7パーセントで、前年度3.4パーセントに比べ、1.3ポイント上回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	135,633,167	1.1	142,724,216	1.2	5.2
総務費	1,785,466,052	14.2	1,429,086,593	12.2	△ 20.0
民生費	4,226,218,922	33.5	3,746,818,785	32.1	△ 11.3
衛生費	1,439,813,816	11.4	1,540,987,655	13.2	7.0
農林水産業費	280,044,753	2.2	239,805,878	2.1	△ 14.4
商工費	183,990,383	1.5	155,111,162	1.3	△ 15.7
土木費	921,850,398	7.3	963,193,815	8.3	4.5
消防費	630,239,167	5.0	541,460,304	4.6	△ 14.1
教育費	1,937,918,575	15.4	1,987,266,674	17.0	2.5
災害復旧費	7,353,500	0.1	0	0.0	皆減
公債費	888,895,006	7.1	880,982,921	7.5	△ 0.9
諸支出金	156,363,353	1.2	57,532,495	0.5	△ 63.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	12,593,787,092	100.0	11,684,970,498	100.0	△ 7.2

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が32.1パーセントと最も多く、次に教育費が17.0パーセント、衛生費が13.2パーセント、総務費が12.2パーセント、土木費が8.3パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a)/a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,818,601	22.4	2,755,216	23.6	△ 2.2
扶助費	2,406,291	19.1	1,933,457	16.6	△ 19.6
公債費	888,895	7.1	880,983	7.5	△ 0.9
義務的経費計	6,113,787	48.6	5,569,656	47.7	△ 8.9
普通建設事業（補助事業費）	279,434	2.2	214,671	1.8	△ 23.2
普通建設事業（単独事業費）	619,687	4.9	485,632	4.2	△ 21.6
災害復旧費	7,575	0.1	0	0.0	△ 100.0
投資的経費計	906,696	7.2	700,303	6.0	△ 22.8
物件費	2,434,970	19.3	2,642,413	22.6	8.5
維持補修費	76,625	0.6	96,899	0.8	26.5
補助費等	1,354,146	10.8	1,477,320	12.6	9.1
積立金	756,828	6.0	263,322	2.3	△ 65.2
繰出金	945,735	7.5	935,057	8.0	△ 1.1
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.0	0	0.0	△ 100.0
その他経費計	5,573,304	44.2	5,415,011	46.3	△ 2.8
合 計	12,593,787	100.0	11,684,970	100.0	△ 7.2

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ544,131千円（8.9パーセント）減少しており、歳出決算額に占める割合は47.7パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント減少している。これは、期末手当の支給率の引き下げや職員の年齢構成の変動により人件費が63,385千円（2.2パーセント）減少、また、子育て世帯および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付額が、事業の繰り越しや給付対象の縮小により大幅に減少したため、扶助費が472,834千円（19.6パーセント）減少したことなどによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ206,393千円（22.8パーセント）減少しており、歳出に占める割合も1.2ポイント減少している。これは、猪名川小学校の大規模改修や消防ポンプ自動車の更新を実施したものの、前年度に清陵中学校の開校に係る校舎の大規模改修や2市1町消防高機能指令システム更新事業を実施しているためである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3	3,360,118,000	3,571,113,117	3,407,440,171	1,621,615	162,051,331	101.4	95.4
R4	3,988,559,000	4,182,195,543	4,028,318,130	3,579,020	150,298,393	101.0	96.3
R4-R3	628,441,000	611,082,426	620,877,959	1,957,405	△ 11,752,938	△ 0.4	0.9

収入済額は4,028,318,130円で、前年度に比べ620,877,959円(18.2パーセント)増加している。

調定に対する収入率は96.3パーセントで、前年度と比べ0.9ポイント増加している。

不納欠損額は3,579,020円で、前年度より1,957,405円(120.7パーセント)と増加している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,762,103,519	98.0	1,801,115,134	98.2	39,011,615	2.2
個人	1,642,115,300	97.9	1,620,789,834	98.0	△ 21,325,466	△ 1.3
法人	119,988,219	99.8	180,325,300	99.8	60,337,081	50.3
固定資産税	1,353,428,405	91.6	1,891,910,143	94.2	538,481,738	39.8
純固定資産税	1,351,302,605	91.6	1,889,744,243	94.2	538,441,638	39.8
交付金・納付金	2,125,800	100.0	2,165,900	100.0	40,100	1.9
軽自動車税	75,601,700	98.8	79,087,882	99.2	3,486,182	4.6
町たばこ税	147,872,388	100.0	156,277,507	100.0	8,405,119	5.7
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	68,434,159	95.7	99,927,464	97.6	31,493,305	46.0
合 計	3,407,440,171	95.4	4,028,318,130	96.3	620,877,959	18.2

① 町民税の収入済額は1,801,115,134円で、個人が減少したものの法人が増加したため、前年度に比べ39,011,615円(2.2パーセント)増加している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,891,910,143円で、産業拠点地区における新築家屋の課税及び償却資産の増加により前年度に比べ538,481,738円(39.8パーセント)の増加となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は79,087,882円で、前年度に比べ3,486,182円(4.6パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は156,277,507円で、前年度に比べ8,405,119円(5.7パーセント)増加している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は99,927,464円で、前年度に比べ31,493,305円(46.0パーセント)増加している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)		
町民税	567,015	799,020	232,005	40.9
固定資産税	977,694	2,497,194	1,519,500	155.4
軽自動車税	39,000	136,000	97,000	248.7
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	37,906	146,806	108,900	287.3
合 計	1,621,615	3,579,020	1,957,405	120.7

不納欠損額は3,579,020円で、前年度に比べ1,957,405円(120.7パーセント)の増加である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	99,923,000	105,939,000	105,939,000	0	6,016,000
R4	106,063,000	105,836,000	105,836,000	0	△ 227,000
R4-R3	6,140,000	△ 103,000	△ 103,000	0	—

収入済額は105,836,000円で、前年度に比べ103,000円(0.1パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)		
地方揮発油譲与税	26,182,000	24,919,000	△ 1,263,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	74,860,000	74,587,000	△ 273,000	△ 0.4
森林環境譲与税	4,897,000	6,330,000	1,433,000	29.3
合 計	105,939,000	105,836,000	△ 103,000	△ 0.1

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は24,919,000円で、前年度に比べ1,263,000円(4.8パーセント)の減少である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は74,587,000円で、前年度に比べ273,000円(0.4パーセント)の減少である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は6,330,000円で、前年度に比べ1,433,000円(29.3パーセント)の増加である。

この譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	3,800,000	4,069,000	4,069,000	0	269,000
R4	4,500,000	2,583,000	2,583,000	0	△ 1,917,000
R4-R3	700,000	△ 1,486,000	△ 1,486,000	0	—

収入済額は2,583,000円で、前年度に比べ1,486,000円(36.5パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	29,000,000	41,053,000	41,053,000	0	12,053,000
R4	48,000,000	38,193,000	38,193,000	0	△ 9,807,000
R4-R3	19,000,000	△ 2,860,000	△ 2,860,000	0	—

収入済額は38,193,000円で、前年度に比べ2,860,000円(7.0パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	50,000,000	48,349,000	48,349,000	0	△ 1,651,000
R4	31,000,000	27,205,000	27,205,000	0	△ 3,795,000
R4-R3	△ 19,000,000	△ 21,144,000	△ 21,144,000	0	—

収入済額は27,205,000円で、前年度に比べ21,144,000円(43.7パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	19,400,000	18,995,000	18,995,000	0	△ 405,000
R4	29,000,000	29,588,000	29,588,000	0	588,000
R4-R3	9,600,000	10,593,000	10,593,000	0	—

収入済額は29,588,000円で、前年度に比べ10,593,000円(55.8パーセント)の増加である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和3年度から交付が始まったもので、都道府県税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和3年度は法人税割額）に応じて交付される。

■第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	628,000,000	620,201,000	620,201,000	0	△ 7,799,000
R4	650,000,000	635,402,000	635,402,000	0	△ 14,598,000
R4-R3	22,000,000	15,201,000	15,201,000	0	—

収入済額は635,402,000円で、前年度に比べ15,201,000円(2.5パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	55,000,000	53,346,742	53,346,742	0	△ 1,653,258
R4	55,000,000	54,368,432	54,368,432	0	△ 631,568
R4-R3	0	1,021,690	1,021,690	0	—

収入済額は54,368,432円で、前年度に比べ1,021,690円(1.9パーセント)の増加である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	10,000,000	15,119,365	15,119,365	0	5,119,365
R4	13,000,000	18,959,000	18,959,000	0	5,959,000
R4-R3	3,000,000	3,839,635	3,839,635	0	—

収入済額は18,959,000円で、前年度に比べ3,839,635円(25.4パーセント)の増加である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	47,278,000	46,311,000	46,311,000	0	△ 967,000
R4	27,134,000	27,134,000	27,134,000	0	0
R4-R3	△ 20,144,000	△ 19,177,000	△ 19,177,000	0	—

収入済額は27,134,000円で、前年度に比べ19,177,000円(41.4パーセント)の減少である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	2,878,216,000	2,884,016,000	2,884,016,000	0	5,800,000
R4	2,474,432,000	2,490,684,000	2,490,684,000	0	16,252,000
R4-R3	△ 403,784,000	△ 393,332,000	△ 393,332,000	0	—

収入済額は2,490,684,000円で、前年度に比べ393,332,000円(13.6パーセント)の減少である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	4,200,000	3,993,000	3,993,000	0	△ 207,000
R4	4,100,000	4,273,000	4,273,000	0	173,000
R4-R3	△ 100,000	280,000	280,000	0	—

収入済額は4,273,000円で、前年度に比べ280,000円(7.0パーセント)の増加である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	26,895,000	23,284,605	22,658,485	626,120	△ 4,236,515
R4	23,072,000	17,976,300	17,410,180	566,120	△ 5,661,820
R4-R3	△ 3,823,000	△ 5,308,305	△ 5,248,305	△ 60,000	—

収入済額は17,410,180円で、前年度に比べ5,248,305円(23.2パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)		
分担金	1,268,195	0	△ 1,268,195	皆減
負担金	21,390,290	17,410,180	△ 3,980,110	△ 18.6
合 計	22,658,485	17,410,180	△ 5,248,305	△ 23.2

① 分担金

収入済額は0円で、前年度に比べ1,268,195円（100.0パーセント）の減少である。

② 負担金

収入済額は17,410,180円で、前年度に比べ3,980,110円（18.6パーセント）の減少である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金16,556,380円、老人福祉措置費負担金853,800円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額566,120円は、保育所の保育料である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	189,859,000	178,312,467	178,312,467	0	△ 11,546,533
R4	177,284,000	179,154,720	179,153,320	1,400	1,869,320
R4-R3	△ 12,575,000	842,253	840,853	1,400	—

収入済額は179,153,320円で、前年度に比べ840,853円（0.5パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)		
使用料	154,311,877	156,341,136	2,029,259	1.3
手数料	24,000,590	22,812,184	△ 1,188,406	△ 5.0
合 計	178,312,467	179,153,320	840,853	0.5

① 使用料

使用料は156,341,136円で、前年度に比べ2,029,259円（1.3パーセント）の増加である。

収入済額の主なものは、総務使用料13,236,497円（対前年度比1,124,041円、9.3パーセントの増加）、民生使用料19,348,870円（対前年度比20,955円、0.1パーセントの減少）、衛生使用料13,474,000円（対前年度比1,382,000円、11.4パーセントの増加）、土木使用料91,277,074円（対前年度比516,993円、0.6パーセントの増加）、教育使用料16,665,595円（対前年度比2,779,720円、14.3パーセントの減少）などである。

② 手数料

手数料は22,812,184円で、前年度に比べ1,188,406円（5.0パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料9,633,524円（対前年度比101,724円、1.1パーセントの増加）、衛生手数料12,563,160円（対前年度比764,730円、5.7パーセントの減少）などである。

■第15款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	2,615,342,000	2,398,156,814	2,398,156,814	0	△ 217,185,186
R4	2,337,881,000	1,949,913,427	1,945,371,427	4,542,000	△ 392,509,573
R4-R3	△ 277,461,000	△ 448,243,387	△ 452,785,387	4,542,000	—

収入済額は1,945,371,427円で、前年度に比べ452,785,387円（18.9パーセント）の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和3年度(a)	令和4年度(b)		
国庫負担金	1,024,808,104	931,284,467	△ 93,523,637	△ 9.1
国庫補助金	1,364,816,763	1,005,063,483	△ 359,753,280	△ 26.4
委託金	8,531,947	9,023,477	491,530	5.8
合 計	2,398,156,814	1,945,371,427	△ 452,785,387	△ 18.9

① 国庫負担金

国庫負担金は931,284,467円で、前年度に比べ93,523,637円(9.1パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金825,715,006円(対前年度比1,356,495円、0.2パーセントの減少)、衛生費国庫負担金105,569,461円(対前年度比92,167,142円、46.6パーセントの減少)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は1,005,063,483円で、前年度に比べ359,753,280円(26.4パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金387,213,387円(対前年度比117,232,169円、43.4パーセントの増加)、民生費国庫補助金266,772,956円(対前年度比472,228,749円、63.9パーセントの減少)、衛生費国庫補助金265,364,000円(対前年度比2,308,000円、0.9パーセントの減少)、土木費国庫補助金26,708,000円(対前年度比17,808,000円、200.1パーセントの増加)、教育費国庫補助金59,005,140円(対前年度比20,256,700円、25.6パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は9,023,477円で、前年度に比べ491,530円(5.8パーセント)の増加である。

内訳は、総務費委託金214,000円(対前年度比7,000円、3.2パーセントの減少)、民生費委託金8,809,477円(対前年度比498,530円、6.0パーセントの増加)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	887,769,000	832,520,074	832,520,074	0	△ 55,248,926
R4	873,696,000	779,462,580	779,462,580	0	△ 94,233,420
R4-R3	△ 14,073,000	△ 53,057,494	△ 53,057,494	0	—

収入済額は779,462,580円で、前年度に比べ53,057,494円(6.4パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和3年度(a)	令和4年度(b)		
県負担金	402,676,453	464,232,518	61,556,065	15.29
県補助金	349,086,737	243,004,218	△ 106,082,519	△ 30.4
委託金	80,756,884	72,225,844	△ 8,531,040	△ 10.6
合 計	832,520,074	779,462,580	△ 53,057,494	△ 6.4

① 県負担金

県負担金は464,232,518円で、前年度に比べ61,556,065円（15.29パーセント）の増加である。
 収入済額の主なものは、民生費県負担金463,931,568円（対前年度比61,659,765円、15.3パーセントの増加）である。

② 県補助金

県補助金は243,004,218円で、前年度に比べ106,082,519円（30.4パーセント）の減少である。
 収入済額の主なものは、総務費県補助金12,730,040円（対前年度比8,787,985円、40.8パーセントの減少）、
 民生費県補助金109,046,454円（対前年度比59,856,341円、35.4パーセントの減少）、農林水産業費県補助
 金86,915,876円（対前年度比47,788,177円、35.5パーセントの減少）などである。

③ 委託金

委託金は72,225,844円で、前年度に比べ8,531,040円（10.6パーセント）の減少である。
 収入済額の主なものは、総務費委託金70,458,044円（対前年度比8,431,235円、10.7パーセントの減少）、
 教育費委託金1,279,800円（対前年度比273,000円、17.6パーセントの減少）などである。

■第17款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	53,330,000	55,239,947	55,239,947	0	1,909,947
R4	162,476,000	163,903,342	163,830,028	73,314	1,354,028
R4-R3	109,146,000	108,663,395	108,590,081	73,314	—

収入済額は163,830,028円で、前年度に比べ108,590,081円（196.6パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入35,508,402円（対前年度比2,131,333円、6.4パーセントの増加）、利
 子及び配当金11,412,338円（対前年度比353,763円、3.2パーセントの増加）、財産売払収入116,909,288円
 （対前年度比106,104,985円、982.1パーセントの増加）である。

■第18款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	30,668,000	28,815,000	28,815,000	0	△ 1,853,000
R4	45,659,000	44,624,500	44,624,500	0	△ 1,034,500
R4-R3	14,991,000	15,809,500	15,809,500	0	—

収入済額は44,624,500円で、前年度に比べ15,809,500円（54.9パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、一般寄附金24,424,500円（対前年度比4,270,500円、14.9パーセントの減少）、民生費
 寄附金200,000円（対前年度比80,000円、66.7パーセントの増加）、教育費寄附金20,000,000円（対前年
 度比皆増）である。

■第19款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	500,002,000	500,000,000	500,000,000	0	△ 2,000
R4	253,719,000	249,297,000	249,297,000	0	△ 4,422,000
R4-R3	△ 246,283,000	△ 250,703,000	△ 250,703,000	0	—

収入済額は249,297,000円で、前年度に比べ250,703,000円（50.1パーセント）の減少である。
内訳は、財政調整基金及びまちづくり基金の各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	357,944,000	357,944,330	357,944,330	0	330
R4	433,500,000	433,500,836	433,500,836	0	836
R4-R3	75,556,000	75,556,506	75,556,506	0	—

収入済額は433,500,836円で、前年度に比べ75,556,506（21.1パーセント）の増加である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	329,657,000	335,868,750	331,634,533	4,234,217	1,977,533
R4	267,608,000	274,755,433	270,597,148	4,158,285	2,989,148
R4-R3	△ 62,049,000	△ 61,113,317	△ 61,037,385	△ 75,932	—

収入済額は270,597,148円で、前年度に比べ61,037,385円（18.4パーセント）の減少である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度 (a)	令和4年度 (b)		
延滞金、加算金及び過料	2,625,258	3,887,446	1,262,188	48.1
町預金利子	86,468	24,061	△ 62,407	△ 72.2
貸付金元利収入	5,300,045	237,500	△ 5,062,545	△ 95.5
雑 入	323,622,762	266,448,141	△ 57,174,621	△ 17.7
合 計	331,634,533	270,597,148	△ 61,037,385	△ 18.4

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は3,887,446円で、前年度に比べ1,262,188円（48.1パーセント）の増加である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は24,061円で、前年度に比べ62,407円（72.2パーセント）の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は237,500円で、前年度に比べ5,062,545円（95.5パーセント）の減少である。

④ 雑 入

雑入は266,448,141円で、前年度に比べ57,174,621円（17.7パーセント）の減少である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R3	1,356,774,000	1,073,174,000	1,073,174,000	0	△ 283,600,000
R4	659,485,000	484,785,000	484,785,000	0	△ 174,700,000
R4-R3	△ 697,289,000	△ 588,389,000	△ 588,389,000	0	—

収入済額は484,785,000円で、前年度に比べ588,389,000円(54.8パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度(a)	令和4年度(b)		
総務債	607,574,000	119,985,000	△ 487,589,000	△ 80.3
衛生債	0	0	0	—
土木債	76,700,000	65,800,000	△ 10,900,000	△ 14.2
消防債	122,100,000	73,200,000	△ 48,900,000	△ 40.0
教育債	229,600,000	210,900,000	△ 18,700,000	△ 8.1
農林水産業債	10,000,000	14,900,000	4,900,000	49.0
商工債	27,200,000	0	△ 27,200,000	皆減
合 計	1,073,174,000	484,785,000	△ 588,389,000	△ 54.8

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債119,985,000円(対前年度比487,589,000円、80.3パーセントの減少)、教育債210,900,000円(対前年度比18,700,000円、8.1パーセントの減少)などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

[町債収入・元金償還状況表]

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの町債額	
				内 臨時財政対策債	
元	701,561,000	738,013,840	7,609,140,918	5,594,165,768	244,541
R1	1,371,991,000	824,600,882	8,156,531,036	5,470,104,304	266,092
R2	1,271,281,000	833,895,107	8,593,916,929	5,427,617,470	283,338
R3	1,073,174,000	862,821,959	8,804,268,971	5,467,772,067	295,445
R4	484,785,000	859,256,887	8,429,797,082	5,125,445,576	286,786

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R3	139,382,000	135,633,167	0	3,748,833	97.3
R4	146,573,000	142,724,216	0	3,848,784	97.4
R4-R3	7,191,000	7,091,049	0	99,951	0.1

議会費の支出済額は142,724,216円で、予算現額に対し97.4パーセントの執行率であり、前年度に比べ7,091,049円(5.2パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は1.2パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの増加である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R3	1,848,575,000	1,785,466,052	4,563,000	58,545,948	96.6
R4	1,486,062,000	1,429,086,593	4,543,000	52,432,407	96.2
R4-R3	△ 362,513,000	△ 356,379,459	△ 20,000	△ 6,113,541	△ 0.4

総務費の支出済額は1,429,086,593円で、予算現額に対し96.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ356,379,459円(20.0パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は12.2パーセントで、前年度に比べ2.0ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費580,347,548円(対前年度比30,080,084円、4.9パーセントの減少)、広報広聴費15,953,205円(対前年度比2,464,370円、13.4パーセントの減少)、財産管理費119,713,827円(対前年度比8,331,456円、7.5パーセントの増加)、企画費45,508,779円(対前年度比9,587,507円、17.4パーセントの減少)、電子計算事務費124,633,326円(対前年度比45,673,905円、57.8パーセントの増加)、連絡所費13,186,410円(対前年度比525,271円、4.1パーセントの増加)、財政調整基金費202,373,277円(対前年度比262,192,146円、56.4パーセントの減少)などである。徴税費は175,205,391円(対前年度比47,286,774円、37.0パーセントの増加)、戸籍住民基本台帳費は118,615,085円(対前年度比8,802,650円、6.9パーセントの減少)、統計調査費は474,934円(対前年度比149,605円、24.0パーセントの減少)などである。

なお、翌年度繰越額4,543,000円は、戸籍情報システム改修事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R3	4,464,690,000	4,226,218,922	110,335,000	128,136,078	94.7
R4	4,018,608,000	3,746,818,785	208,000	271,581,215	93.2
R4-R3	△ 446,082,000	△ 479,400,137	△ 110,127,000	143,445,137	△ 1.5

民生費の支出済額は3,746,818,785円で、予算現額に対し、93.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ479,400,137円（11.3パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は32.1パーセントで、前年度に比べ1.5ポイント減少している。支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費625,685,584円（対前年度比36,712,248円、5.5パーセントの減少）、老人福祉費821,183,862円（対前年度比61,493,034円、7.0パーセントの減少）、心身障害者福祉費619,745,132円（対前年度比19,421,810円、3.2パーセントの増加）、社会福祉施設費104,487,600円（対前年度比4,854,600円、4.9パーセントの増加）である。児童福祉費では、児童福祉総務費480,673,994円（対前年度比393,436,280円、45.0パーセントの減少）、児童措置費415,883,662円（対前年度比26,977,528円、6.1パーセントの減少）、保育所費666,197,579円（対前年度比12,874,593円、2.0パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額208,000円は、出産・子育て応援事業である。

■第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	1,540,566,000	1,439,813,816	0	100,752,184	93.5
R4	1,681,603,000	1,540,987,655	64,885,000	75,730,345	91.6
R4-R3	141,037,000	101,173,839	64,885,000	△ 25,021,839	△ 1.9

衛生費の支出済額は1,540,987,655円で、予算現額に対し91.6パーセントの執行率であり、前年度に比べ101,173,839円（7.0パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は13.2パーセントで、前年度に比べ1.8ポイントの増加である。支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費76,298,820円（対前年度比2,427,812円、3.1パーセントの減少）、予防費587,295,307円（対前年度比28,260,783円、4.6パーセントの減少）、環境衛生費14,919,385円（対前年度比2,732,904円、15.5パーセントの減少）、母子保健指導費28,458,196円（対前年度比9,636,795円、51.2パーセントの増加）、火葬場費24,729,870円（対前年度比5,650,700円、18.6パーセントの減少）などである。

清掃費では、清掃総務費138,176,225円（対前年度比6,931,543円、4.8パーセントの減少）、塵芥処理費488,964,088円（対前年度比20,400,313円、4.4パーセントの増加）、し尿処理費49,645,468円（対前年度比2,542,252円、4.9パーセントの減少）などである。

環境対策費では、環境対策費8,118,191円（対前年度比1,224,385円、17.8パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額64,885,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業21,575,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業17,359,000円、新型コロナウイルス感染症療養者支援事業2,000,000円、出産・子育て応援事業費15,397,000円、火葬場炉内施設整備事業2,662,000円、廃棄物収集運搬車両整備事業5,892,000円である。

■第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	328,982,000	280,044,753	21,000,000	27,937,247	85.1
R4	314,790,000	239,805,878	58,729,000	16,255,122	76.2
R4-R3	△ 14,192,000	△ 40,238,875	37,729,000	△ 11,682,125	△ 8.9

農林水産業費の支出済額は 239,805,878 円で、予算現額に対し 76.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 40,238,875 円 (14.4 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 2.1 パーセントで、前年度に比べ 0.1 ポイントの減少である。支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 79,526,248 円 (対前年度比 8,198,731 円、9.3 パーセントの減少)、農業振興費 50,218,116 円 (対前年度比 5,348,599 円、9.6 パーセントの減少)、農地費 86,533,772 円 (対前年度比 10,413,888 円、10.7 パーセントの減少) などである。

林業費では、林業振興費 16,576,525 円 (対前年度比 17,260,828 円、51.0 パーセントの減少) である。

なお、翌年度繰越額 58,729,000 円は、有機転換推進事業 68,000 円、農業用施設改良事業 23,439,000 円、治山事業 35,222,000 円である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R3	191,085,000	183,990,383	0	7,094,617	96.3
R4	157,948,000	155,111,162	0	2,836,838	98.2
R4-R3	△ 33,137,000	△ 28,879,221	0	△ 4,257,779	1.9

商工費の支出済額は 155,111,162 円で、予算現額に対し 98.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 28,879,221 円 (15.7 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.3 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの減少である。支出済額の主なものは、商工業振興費 117,047,643 円 (対前年度比 27,159,570 円、30.2 パーセントの増加)、観光費 33,110,740 円 (対前年度比 55,943,717 円、62.8 パーセントの減少) などである。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R3	1,023,606,000	921,850,398	78,058,000	23,697,602	90.1
R4	1,192,167,000	963,193,815	185,411,100	43,562,085	80.8
R4-R3	168,561,000	41,343,417	107,353,100	19,864,483	△ 9.3

土木費の支出済額は 963,193,815 円で、予算現額に対し 80.8 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 41,343,417 円 (4.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 8.3 パーセントで、前年度に比べ 1.0 ポイントの増加である。支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 121,256,998 円 (対前年度比 37,741,539 円、23.7 パーセントの減少)、道路橋りょう費では、道路維持費 172,895,716 円 (対前年度比 25,469,150 円、17.3 パーセントの増加)、道路新設改良費 33,819,958 円 (対前年度比 16,094,314 円、32.2 パーセントの減少)、橋りょう維持費 49,210,654 円 (対前年度比 26,656,254 円、118.2 パーセントの増加) である。都市計画費では、都市計画総務費 136,937,025 円 (対前年度比 6,149,145 円、4.3 パーセントの減少)、公園費 152,263,911 円 (対前年度比 43,245,678 円、39.7 パーセントの増加)、下水道費 285,729,000 円 (対前年度比 9,000 円、ほぼ同額) である。

なお、翌年度繰越額 185,411,100 円は、橋りょう長寿命化修繕事業 176,898,000 円、町道維持修繕事

業 8,513,100 円である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	641,347,000	630,239,167	0	11,107,833	98.3
R4	548,056,000	541,460,304	0	6,595,696	98.8
R4-R3	△ 93,291,000	△ 88,778,863	0	△ 4,512,137	0.5

消防費の支出済額は 541,460,304 円で、予算現額に対し 98.8 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 88,778,863 円 (14.1 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 4.6 パーセントで、前年度に比べ 0.4 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、常備消防費 444,929,029 円 (対前年度比 3,716,478 円、0.8 パーセントの減少)、非常備消防費 29,097,825 円 (対前年度比 1,342,998 円、4.8 パーセントの増加)、消防施設費 67,433,450 円 (対前年度比 86,405,383 円、56.2 パーセントの減少) である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	2,286,610,000	1,937,918,575	264,841,000	83,850,425	84.8
R4	2,172,107,000	1,987,266,674	73,234,000	111,606,326	91.5
R4-R3	△ 114,503,000	49,348,099	△ 191,607,000	27,755,901	6.7

教育費の支出済額は 1,987,266,674 円で、予算現額に対し 91.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 49,348,099 円 (2.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 17.0 パーセントで、前年度に比べ 1.6 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 482,033,488 円 (対前年度比 14,608,472 円、3.1 パーセントの増加) などで、小学校費では、学校管理費 411,628,101 円 (対前年度比 157,117,042 円、61.7 パーセントの増加)、教育振興費 51,919,560 円 (対前年度比 2,487,880 円、5.0 パーセントの増加) である。

中学校費では、学校管理費 136,766,605 円 (対前年度比 211,093,985 円、60.7 パーセントの減少)、教育振興費 28,737,967 円 (対前年度比 4,904,020 円、14.6 パーセントの減少) で、幼稚園費は、150,583,317 円 (対前年度比 29,641,024 円、16.4 パーセントの減少) である。

社会教育費では、社会教育総務費 131,885,978 円 (対前年度比 10,322,348 円、8.5 パーセントの増加)、人権教育推進費 9,620,779 円 (対前年度比 1,019,967 円、11.9 パーセントの増加)、公民館費 4,633,197 円 (対前年度比 1,041,702 円、29.0 パーセントの増加)、社会教育施設費 94,186,092 円 (対前年度比 60,882,039 円、182.8 パーセントの増加)、図書館費 61,736,096 円 (対前年度比 21,731,027 円、54.3 パーセントの増加) である。

保健体育費では、保健体育総務費 6,165,495 円 (対前年度比 3,581,968 円、138.6 パーセントの増加)、体育施設費 36,961,522 円 (対前年度比 7,234,660 円、24.3 パーセントの増加)、学校給食センター費 311,454,858 円 (対前年度比 15,041,041 円、5.1 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 73,234,000 円は、清陵中学校音楽室改修事業 8,946,000 円、学校図書等備品購入事業 5,984,000 円、小学校教育活動継続支援事業 6,750,000 円、白金小学校吊天井落下防止対策事業

18,062,000 円、中学校教育活動継続支援事業 2,700,000 円、猪名川中学校吊天井落下防止対策事業 21,081,000 円、学校給食配送車整備事業 9,711,000 円である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	9,041,000	7,353,500	0	1,687,500	81.3
R4	2,000	0	0	2,000	0.0
R4-R3	△ 9,039,000	△ 7,353,500	0	△ 1,685,500	△ 81.3

災害復旧費の支出済額は0円で、前年度に比べ7,353,500円(皆減)の減少である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	896,509,000	888,895,006	0	7,613,994	99.2
R4	883,969,000	880,982,921	0	2,986,079	99.7
R4-R3	△ 12,540,000	△ 7,912,085	0	△ 4,627,915	0.5

公債費の支出済額は880,982,921円で、予算現額に対し99.7%の執行率であり、前年度に比べ7,912,085円(0.9%)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ0.4ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、償還金元金859,256,887円(対前年度比3,565,072円、0.4%の減少)、償還金利子21,726,034円(対前年度比4,347,013円、16.7%の減少)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R3	158,155,000	156,363,353	0	1,791,647	98.9
R4	60,068,000	57,532,495	0	2,535,505	95.8
R4-R3	△ 98,087,000	△ 98,830,858	0	743,858	△ 3.1

諸支出金の支出済額は57,532,495円で、予算現額に対し95.8%の執行率であり、前年度に比べ98,830,858円(63.2%)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ0.7ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金26,983,495円(対前年度比129,379,858円、82.7%の減少)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
R3	10,000,000	0	5,373,000	4,627,000
R4	10,000,000	5,000,000	11,785,000	3,215,000
R4-R3	0	5,000,000	6,412,000	△ 1,412,000

予備費の充用先は、総務費へ5,655,000円、民生費へ1,426,000円、衛生費へ3,363,000円、商工費へ660,000円、教育費へ681,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
R3	3,500,095,000	3,532,437,548	3,425,199,077	334,000	106,904,471	97.0
R4	3,398,017,000	3,354,722,790	3,260,096,672	3,042,910	91,583,208	97.2
R4-R3	△ 102,078,000	△ 177,714,758	△ 165,102,405	2,708,910	△ 15,321,263	0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
R3	3,500,095,000	3,382,132,245	0	117,962,755	96.6
R4	3,398,017,000	3,219,432,739	0	178,584,261	94.7
R4-R3	△ 102,078,000	△ 162,699,506	0	60,621,506	△ 1.9

歳入決算額は3,260,096,672円で、前年度に比べ165,102,405円(4.8パーセント)の減少、調定額に対する収入率は97.2パーセントとなっている。

歳出決算額は3,219,432,739円で、前年度に比べ162,699,506円(4.8パーセント)の減少、執行率は94.7パーセントとなっている。

この結果、形式収支は40,663,933円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	555,531,761	16.2	540,171,753	16.6	△ 2.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	259,900	0.0	273,789	0.0	5.3
国庫支出金	1,529,000	0.0	0	0.0	皆減
県支出金	2,590,869,897	75.7	2,405,509,756	73.8	△ 7.2
財産収入	2,697,364	0.1	2,508,760	0.1	△ 7.0
繰入金	227,253,947	6.6	256,297,261	7.8	12.8
繰越金	44,838,527	1.3	43,066,832	1.3	△ 4.0
諸収入	2,218,681	0.1	12,268,521	0.4	453.0
歳入合計	3,425,199,077	100.0	3,260,096,672	100.0	△ 4.8

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	16,341,369	0.5	16,390,723	0.5	0.3
保険給付費	2,356,266,232	69.7	2,205,116,725	68.5	△ 6.4
国民健康保険事業費納付金	920,753,560	27.2	900,962,810	28.0	△ 2.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	42,771,062	1.3	44,095,234	1.4	3.1
諸支出金	46,000,022	1.3	52,867,247	1.6	14.9
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,382,132,245	100.0	3,219,432,739	100.0	△ 4.8
形式収支	43,066,832	—	40,663,933	—	

① 歳入

歳入の主なものは、国民健康保険税が540,171,753円で、前年度に比べ15,360,008円(2.8パーセント)の減少となっている。構成比は16.6パーセントで0.4ポイント増加している。その内訳は、一般被保険者分540,171,753円(現年課税分515,827,912円、滞納繰越分24,343,841円)、退職被保険者等0円である。徴収率は85.1パーセント(前年度83.8パーセント)で、その内訳は、現年度分が97.8パーセント(前年度98.3パーセント)、滞納繰越分が22.7パーセント(前年度20.2パーセント)である。

不納欠損額は3,042,910円であり、前年度の334,000円に比べ2,708,910円(811.1パーセント)増加している。

収入未済額は91,583,208円で、前年度に比べて15,321,263円(14.3パーセント)減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は58パーセント(前年度58パーセント)、応益割合は42パーセント(前年度42パーセント)である。

次に、県支出金は2,405,509,756円で、前年度に比べ185,360,141円(7.2パーセント)の減少、歳入構成比は73.8パーセントで1.9ポイント減少している。これは、平成30年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は256,297,261円で、前年度に比べ29,043,314円(12.8パーセント)の増加、歳入構成比は7.8パーセントで1.2ポイント増加している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金133,810,940円、出産育児一時金等繰入金2,512,000円、財政安定化支援事業繰入金11,843,000円、職員給与費等繰入金8,131,321円である。

繰越金は43,066,832円で、前年度に比べ1,771,695円(4.0パーセント)の減少、歳入構成比は1.3パーセントで前年度と同率である。

諸収入は12,268,521円で、前年度と比較して10,049,840円(453.0パーセント)増加しており、一般被保険者延滞金3,957,952円、一般被保険者第三者納付金7,722,558円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：%)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
30	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
元	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R2	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R3	58	58	59	0	0	0	29	29	28	13	13	13
R4	58	58	60	0	0	0	29	29	28	13	13	12

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
30	55,142	91,700	22,734	37,805	25,811	30,885
元	54,886	90,758	22,636	37,430	25,290	30,063
R2	54,372	88,335	22,381	36,362	25,778	30,429
R3	55,949	89,713	23,010	36,895	25,866	30,569
R4	57,477	90,067	23,675	37,100	26,765	31,464

② 歳出

歳出の主なものは、保険給付費 2,205,116,725 円で、前年度に比べ 151,149,507 円 (6.4%) 減少し、歳出構成比は 68.5% で、1.2 ポイント減少している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 125,764,119 円 (6.2%) 減少している。内訳は、一般被保険者 1,916,262,728 円で、125,758,771 円 (6.2%) の減少、退職被保険者は皆減している。

高額療養費は、一般被保険者が 276,619,816 円で、前年度に比べ 25,045,349 円 (8.3%) の減少、退職被保険者は皆減している。

国民健康保険事業費納付金は 900,962,810 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 44,095,234 円で、前年度に比べ 1,324,172 円 (3.1%) の増加、歳出構成比は 1.4% で前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。これは、30 才から 74 才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 52,867,247 円で、前年度に比べ 6,867,225 円 (14.9%) の増加、歳出構成比は 1.6% で、0.2 ポイント増加している。内訳は、財政調整基金への積立金 24,508,760 円で、前年度に比べ 1,188,604 円 (4.6%) の減少、償還金及び還付加算金は 28,358,487 円で、前年度に比べ 8,055,829 円 (39.7%) の増加となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数 (年度末現在)	世帯	3,909	3,797	△ 2.9
被保険者数 (年度末現在)	人	6,268	5,950	△ 5.1
1世帯当たり保険税額	円	157,177	158,631	0.9
1人当たり保険税額	円	104,825	107,917	2.9
医療費額	円	2,752,621,988	2,576,731,215	△ 6.4
国保負担額	円	2,041,886,737	1,908,996,256	△ 6.5
1人当たり受診件数	件	17.68	18.10	2.4
1件当たり医療費	円	24,186	22,953	△ 5.1
1人当たり医療費	円	427,625	415,401	△ 2.9

保険給付費の年度比較

(単位:円・%)

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
R2	1,949,442,760	50,393	293,585,531	1,650,000	6,027,790	5,660,908	2,256,417,382	4.8
R3	2,042,021,499	5,348	301,665,165	2,100,000	4,036,210	6,438,010	2,356,266,232	4.4
R4	1,916,262,728	0	276,619,816	1,950,000	3,768,000	6,516,181	2,205,116,725	△6.4

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R3	2,366,529,000	2,342,256,529	2,333,761,516	985,550	7,509,463	99.6
R4	2,346,250,000	2,331,044,274	2,322,820,489	924,536	7,299,249	99.6
R4-R3	△ 20,279,000	△ 11,212,255	△ 10,941,027	△ 61,014	△ 210,214	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R3	2,366,529,000	2,241,619,975	0	124,909,025	94.7
R4	2,346,250,000	2,230,452,255	0	115,797,745	95.1
R4-R3	△ 20,279,000	△ 11,167,720	0	△ 9,111,280	0.4

歳入決算額は2,322,820,489円で、前年度に比べ10,941,027円(0.5パーセント)の減少、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

歳出決算額は2,230,452,255円で、前年度に比べ11,167,720円(0.5パーセント)の減少、執行率は95.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は92,368,234円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	615,275,953	26.4	621,962,548	26.8	1.1
使用料及び手数料	151,500	0.0	184,300	0.0	21.7
国庫支出金	414,023,672	17.7	420,651,496	18.1	1.6
支払基金交付金	553,177,720	23.7	539,118,251	23.2	△ 2.5
県支出金	331,265,000	14.2	318,141,000	13.7	△ 4.0
財産収入	1,194,519	0.1	1,324,269	0.0	10.9
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	338,972,220	14.5	329,102,288	14.2	△ 2.9
繰越金	79,649,632	3.4	92,141,541	4.0	15.7
諸収入	51,300	0.0	194,796	0.0	279.7
歳入合計	2,333,761,516	100.0	2,322,820,489	100.0	△ 0.5

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率(b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	37,652,700	1.7	36,301,822	1.6	△ 3.6
保険給付費	1,963,237,063	87.6	1,930,625,674	86.6	△ 1.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	127,897,120	5.7	114,555,079	5.1	△ 10.4
基金積立金	60,023,519	2.7	93,107,269	4.2	55.1
諸支出金	52,809,573	2.3	55,862,411	2.5	5.8
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,241,619,975	100.0	2,230,452,255	100.0	△ 0.5
形式収支	92,141,541	—	92,368,234	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 621,962,548 円で、前年度に比べ 6,686,595 円 (1.1 パーセント) 増加し、歳入構成比は 26.8 パーセントで、0.4 ポイント増加している。その内訳は、特別徴収保険料が 576,625,520 円、普通徴収保険料が 45,337,028 円 (現年度分 44,183,310 円、滞納繰越分 1,153,718 円) である。徴収率は 98.7 パーセントで、収入未済額 7,299,249 円となっている。

国庫支出金は 420,651,496 円で、前年度に比べ 6,627,824 円 (1.6 パーセント) 増加し、歳入構成比は 18.1 パーセントで、0.3 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金が 366,372,659 円、調整交付金が 366,000 円、地域支援事業交付金 43,506,837 円、保険者機能強化推進交付金 5,187,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 5,219,000 円となっている。

支払基金交付金は 539,118,251 円で、前年度に比べ 14,059,469 円 (2.5 パーセント) 減少し、歳入構成比は 23.2 パーセントで、0.5 ポイント減少している。

県支出金は 318,141,000 円で、前年度に比べ 13,124,000 円 (4.0 パーセント) 減少し、歳入構成比は 13.7 パーセントで、0.5 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金 296,972,000 円、地域支援事業交付金 21,138,000 円、介護人材確保補助金 31,000 円となっている。

繰入金金は 329,102,288 円で、前年度に比べ 9,869,932 円 (2.9 パーセント) 減少し、歳入構成比は 14.2 パーセントで 0.3 ポイント減少している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 250,460,000 円、地域支援事業繰入金 21,140,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 21,445,560 円、その他一般会計繰入金 36,056,728 円となっている。

このほか、繰越金 92,141,541 円、諸収入 194,796 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 36,301,822 円で、前年度に比べ 1,350,878 円 (3.6 パーセント) 減少、歳出構成比は 1.6 パーセントで、0.1 ポイント減少している。主なものは、総務管理費 12,642,997 円、介護認定審査会費 22,350,107 円である。

保険給付費は 1,930,625,674 円で、前年度に比べ 32,611,389 円 (1.7 パーセント) 減少し、歳出構成比は 86.6 パーセントで 1.0 ポイント減少している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,740,356,736 円、介護予防サービス等諸費 95,168,173 円、高額介護サービス等費 57,045,318 円、特定入所者介護サービス等費 36,300,656 円などとなっている。

地域支援事業費は114,555,079円で、前年度に比べ13,342,041円（10.4パーセント）減少し、歳出構成比は5.1パーセントで、0.6ポイント減少している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が65,425,124円、包括的支援事業・その他支援事業費が48,955,375円などである。

基金積立金は93,107,269円で、前年度に比べ33,083,750円（55.1パーセント）増加し、歳出構成比は4.2パーセントで1.5ポイント増加している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は55,862,411円で、前年度に比べ3,052,838円（5.8パーセント）増加し、歳出構成比は2.5パーセントで、0.1ポイント増加している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,024,741,019	0.7	1,089,226,937	6.3	1,082,622,879	△ 0.6
施設サービス	797,162,984	2.1	764,912,186	△ 4.0	752,902,030	△ 1.6
合 計	1,821,904,003	1.3	1,854,139,123	1.8	1,835,524,909	△ 1.0

介護認定の状況

（単位：人・％）

区 分	令和3年3月末		令和4年3月末		令和5年3月末		全国の状況（R5.3）	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援1	345	22.8	380	24.4	407	25.6	984,822	14.2
要支援2	214	14.2	213	13.7	198	12.5	959,496	13.8
要介護1	284	18.8	299	19.2	305	19.2	1,446,043	20.8
要介護2	231	15.3	228	14.6	221	13.9	1,160,409	16.7
要介護3	158	10.5	171	11.0	167	10.5	920,075	13.2
要介護4	173	11.5	170	10.9	193	12.1	886,183	12.8
要介護5	104	6.9	97	6.2	98	6.2	587,349	8.5
合 計	1,509	100.0	1,558	100.0	1,589	100.0	6,944,377	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R3	924,337,000	923,479,863	920,367,217	33,296	3,079,350	99.7
R4	939,513,000	941,020,139	938,184,884	745,285	2,089,970	99.7
R4-R3	15,176,000	17,540,276	17,817,667	711,989	△ 989,380	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R3	924,337,000	904,706,596	0	19,630,404	97.9
R4	939,513,000	921,819,235	0	17,693,765	98.1
R4-R3	15,176,000	17,112,639	0	△ 1,936,639	0.2

歳入決算額は938,184,884円で、前年度に比べ17,817,667円(1.9パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.7パーセントで、前年度と同率である。

歳出決算額は921,819,235円で、前年度に比べ17,112,639円(1.9パーセント)の増加、執行率は98.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は16,365,649円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	447,018,456	48.6	466,962,707	49.8	4.5
使用料及び手数料	49,400	0.0	53,400	0.0	8.1
繰入金	427,508,958	46.4	449,657,413	47.9	5.2
繰越金	15,738,823	1.7	15,660,621	1.7	△ 0.5
諸収入	30,051,580	3.3	5,850,743	0.6	△ 80.5
歳入合計	920,367,217	100.0	938,184,884	100.0	1.9
区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	7,389,241	0.8	9,535,416	1.0	29.0
後期高齢者医療広域連合納付金	867,265,775	95.9	906,450,576	98.4	4.5
諸支出金	30,051,580	3.3	5,833,243	0.6	△ 80.6
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	904,706,596	100.0	921,819,235	100.0	1.9
形式収支	15,660,621	—	16,365,649	—	—

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 466,962,707 円で、前年度に比べ 19,944,251 円 (4.5パーセント) 増加し、歳入構成比は 49.8パーセントで、1.2ポイント増加している。内訳は、特別徴収保険料 251,325,060 円、普通徴収保険料 215,637,647 円 (現年度分 465,922,983 円、滞納繰越分 1,039,724 円) である。徴収率は 99.4パーセントで、収入未済額 2,089,970 円となっている。

繰入金は 449,657,413 円で、前年度に比べ 22,148,455 円 (5.2パーセント) 増加し、歳入構成比は 47.9パーセントで、1.5ポイント増加している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 5,850,743 円で、前年度に比べ 24,200,837 円 (80.5パーセント) 減少し、歳入構成比は 0.6パーセントで、2.7ポイント減少している。内訳は、保険料還付金 320,902 円などである。

② 歳出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金 (事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金) 906,450,576 円 (歳出構成比 98.4パーセント) で、前年度に比べ 39,184,801 円 (4.5パーセント) 増加している。

諸支出金は、保険料の還付金 320,902 円などで、前年度に比べ 24,218,337 円 (80.6パーセント) 減少している。

被保険者数の推移

(単位：人・%)

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
平成31年3月末	4,082	247	6.4	11
令和2年3月末	4,229	147	3.6	13
令和3年3月末	4,321	92	2.2	7
令和4年3月末	4,515	194	4.5	4
令和5年3月末	4,769	254	5.6	6

医療費の推移 (広域連合発表)

(単位：人・円・%)

年度	対象者	保険給付費	増減率	1人当たり医療費
29	3,731	3,351,917,285	3.8	898,396
30	3,934	3,588,361,600	7.1	912,141
元	4,156	3,961,632,670	10.4	953,232
2	4,283	3,779,131,477	△ 4.6	882,356
3	4,390	4,262,988,260	12.8	971,068

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R3	34,805,000	35,428,285	34,898,285	530,000	0	98.5
R4	26,367,000	27,955,177	27,330,177	625,000	0	97.8
R4-R3	△ 8,438,000	△ 7,473,108	△ 7,568,108	95,000	0	△ 0.7

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R3	34,805,000	30,775,065	0	4,029,935	88.4
R4	23,367,000	21,728,015	0	4,638,985	93.0
R4-R3	△ 11,438,000	△ 9,047,050	0	609,050	4.6

歳入決算額は27,330,177円で、前年度に比べ7,568,108円(21.7パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は21,728,015円で、前年度に比べ9,047,050円(29.4パーセント)の減少、執行率は93.0パーセント(前年度88.4パーセント)となっている。

この結果、形式収支は5,602,162円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	122,275	0.3	137,957	0.5	12.8
寄附金	0	—	0	0.0	—
繰越金	14,440,010	41.4	4,123,220	15.1	△ 71.4
諸収入	5,726,000	16.4	6,683,000	24.5	16.7
繰入金	14,610,000	41.9	16,386,000	60.0	12.2
歳入合計	34,898,285	100.0	27,330,177	100.0	△ 21.7
区 分	令和3年度		令和4年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	30,775,065	100.0	21,728,015	100.0	△ 29.4
歳出合計	30,775,065	100.0	21,728,015	100.0	△ 29.4
形式収支	4,123,220	—	5,602,162	—	—

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金16,386,000円(奨学基金からの繰入)と貸付金元金収入6,683,000円で、貸付金元金収入は、前年度に比べ957,000円(16.7パーセント)増加している。また、財産収入は、137,957

円で基金利子であり、前年度に比べ 15,682 円（12.8パーセント）増加している。

② 歳出

歳出は、奨学事業費 21,728,015 円で、前年度に比べ 9,047,050 円（29.4パーセント）の減少となっている。

貸付金については、入学費貸付金 19 件 3,980,000 円、就学費貸付金 54 件 15,220,000 円、通学費貸付金 9 件 1,370,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 82 件 20,570,000 円で、前年度に比べ 160,000 円（0.8パーセント）増額となった。

貸与状況

区 分		説 明		金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	8 件 1,350,000 円	3,980,000 円
		専 門	2 件 300,000 円	
		大学等	9 件 2,330,000 円	
	就学費貸付金	高校等	19 件 4,720,000 円	15,220,000 円
専門等		9 件 2,700,000 円		
大学等		26 件 7,800,000 円		
通学費貸付金	高校等	9 件 1,370,000 円	1,370,000 円	
留学費貸付金		0 件 0 円	0 円	
合 計				20,570,000 円

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は4,733,283.46平方メートルで、前年度に比べ698.15平方メートル減少している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は110,584.70平方メートルで、六瀬中学校の閉校及びつつじが丘幼稚園の閉園などにより前年度に比べ5,560.97平方メートル減少している。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,733,283.46	△ 2,063.96	4,731,219.50
建物	木 造	3,246.97	0.00	3,246.97
	非木造	107,337.73	△ 628.00	106,709.73
	計	110,584.70	△ 628.00	109,956.70

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は2,677,945.53平方メートルで、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は46,119.94立方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は140,655千円で、決算年度中の増減はない。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	71	0	71
小型自動車	6	0	6
軽自動車	12	△ 1	11
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	91	△ 1	90

軽自動車において1台を廃車したため、車両の決算年度末現在高は90台と前年度より1台減少している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	2,936	△ 146	2,790
奨学金貸付金	123,992	12,632	136,624
合 計	126,928	12,486	139,414

決算年度末現在高は139,414千円で、前年度に比べ12,486千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金2,790千円（前年度比146千円の減少）、奨学金貸付金136,624千円（前年度比12,632千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,542,338,609	93,567,277	1,635,905,886
減債基金	565,561,371	1,603,639	567,165,010
福祉基金	220,041,113	1,813,000	221,854,113
まちづくり基金	1,696,886,679	△ 113,507,505	1,583,379,174
都市計画事業基金	0	30,549,000	30,549,000
国民健康保険財政調整基金	884,773,320	△ 75,491,240	809,282,080
介護保険給付費準備基金	467,034,215	93,107,269	560,141,484
奨学基金	48,653,636	△ 16,386,000	32,267,636
合 計	5,425,288,943	15,255,440	5,440,544,383

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,974,182,379円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第372・399・400・17・478回）	1,327,461,091
東京都公募公債 第745回	199,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度 第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債（第19・13回）	200,000,000
横浜市令和4年度第6回公募公債	99,709,038
愛知県令和4年度第18回公募公債	99,893,750
京都府令和4年度第1回公募公債	100,000,000
兵庫県令和4年度第1回公募公債	100,000,000
第179回利付国債	48,118,500
政保第427回日本高速道路保有・債務返済機構債権	100,000,000
地方公共団体金融機構債権	300,000,000
合 計	2,974,182,379

Ⅲ むすび

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が185億7,930万3,245円（対前年度比11億6,221万778円、5.9パーセント減）、歳出が180億7,840万2,742円（対前年度比10億7,461万8,231円、5.6パーセント減）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、120億3,087万1,023円となっており、前年度に比べ9億9,641万6,905円（7.6パーセント）減少している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は所得割が給与収入の減少などの影響により1.2パーセント減少したが、法人税割が産業拠点地区テナント企業などの影響により86.0パーセント増加したため、前年度比2.2パーセントの増加になっている。固定資産税は、産業拠点地区における新築家屋の課税及び償却資産の増加に伴い、約40パーセントの大幅な増加となっており、町税収入は平成20年度決算以来14年ぶりに40億円に達している。また、財産収入では、町有地の売却などにより前年度比196.6パーセントの1億6,383万28円となっている。

一方で、国庫支出金は、前年度に子育て世帯臨時特別給付金に係る補助金を収入しているため前年度に比べ4億5,278万5,387円（18.9パーセント）減少している。地方交付税では、町税の増加に伴う基準財政収入額の増加などにより、普通交付税が前年度比14.9パーセント減となり、デマンド型交通サービス「チョイソコいながわ」や緊急防災・減災事業に係る対象経費の増加などにより特別交付税が前年度比5.8パーセント増となったものの、地方交付税全体では前年度比13.6パーセントの3億9,333万2,000円の減少となっている。また、臨時財政対策債借入額の大幅な減少などから町債が前年度比54.8パーセントの5億8,838万9,000円の減となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比44.8パーセント（対前年度比7.4パーセントの増）、依存財源は構成比55.2パーセント（対前年度比7.4パーセントの減）となっている。

一般会計の歳出決算額は、180億7,840万2,742円となっており、前年度に比べ10億7,461万8,231円（5.6パーセント）減少している。

目的別の主な増減は、総務費では、財政調整基金及び減債基金の積立額が前年度から65.9%減少したことなどから前年度に比べ3億5,637万9,459円（20.0パーセント）の減少、民生費では子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付額が大幅に減少したため、4億7,940万137円（11.3パーセント）の減少となっている。

一方で、衛生費では、物価高騰対策として実施した水道料金減免事業に係る水道事業会計の減収補填として、一般会計から水道事業会計へ補助金を支出したことから、前年度に比べ1億117万3,839円（7.0パーセント）の増加となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は90.5パーセントで、前年度（83.7パーセント）より6.8ポイント悪化している。また、財政力指数は0.586で、前年度より0.007ポイント増加している。

4特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、65億4,843万2,222円、前年度に比べ1億6,579万3,873円（2.5パーセント）減少。歳出決算額合計は、63億9,343万2,244円、前年度に比べ1億6,580万1,637円（2.5パーセント）減少し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、1億5,963万9,512円で、前年度に比べ727万2,156円（4.4パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で1億5,029万8,393円で、調定額の3.6パーセントとなっている。

不納欠損額は357万9,020円で、前年度に比べ195万7,405円(120.7パーセント)増加しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億97万2,427円で前年度に比べ1,652万857円(14.1パーセント)減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の4特別会計で533万7,731円で前年度に比べ345万4,885円(183.5パーセント)増加している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は85.1パーセントで、前年度(83.8パーセント)から1.3ポイント改善している。収入未済額は9,158万3,208円で前年度に比べ1,532万1,263円(14.3パーセント)減少している。また、不納欠損額は304万2,910円で、前年度に比べ270万8,910円(811.1パーセント)増加している。

以上が、令和4年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

歳入においては、産業拠点地区における新築家屋の課税及び償却資産の増加により町税が大幅に増加した一方で、普通交付税が大幅に減少している。今後も、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、PFIなど民間資金の積極的な活用を図ること。また、町税などについて、安易な不納欠損処分を行うことなく各債権の厳正な時効管理や滞納の未然防止、延滞金の適正な取り扱いなど公平に対応し、安定的な自主財源の確保に鋭意努められたい。

歳出では、光熱費の上昇やコロナ禍で開催を控えていた各イベントの再開により経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率についてもコロナ禍前の水準に戻っており、財政の弾力化が失われつつある状況である。今後も物価の高騰やイベントの再開による経常経費の増加、老朽化した公共施設・インフラの維持・更新に係る多額の財政需要など、厳しい状況は続くことが見込まれており、効率的な事業の執行を図ることが望まれるものである。

今後も公共施設に係る改修は継続的に実施することになると思うが、猪名川町公共施設等総合管理計画に基づき改修を行い、支出に関しては財政を圧迫しないよう計画的に行われたい。また、光熱費の高騰などにより経常経費が増加していく傾向であり、今後住民サービスを維持していくためには財源の確保が重要となってくることを鑑み、厳しい財政状況の中、住民の利便性向上のため、更なる歳入の確保や歳出の削減に向けて、国・県の各種補助金の動向についての情報収集や住民ニーズの把握、優先する事業の選択、事業内容の精査、成果検証を重ねられ、引き続き健全財政の堅持に取り組まれない。